

財政局 令和5年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和4年12月）によると、日本経済の先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とあるものの、「物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。」とされ、依然として予断を許さない状況にあると考えられます。

本市においては、健全財政を確保しながら、総合振興計画に掲げられた事業を着実に進めていくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）健全財政の維持に向けた取組

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、歳出面では、扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、公共施設の老朽化対策や未来に向けた投資に伴う普通建設事業費の増加等の多くの財政需要を抱えています。

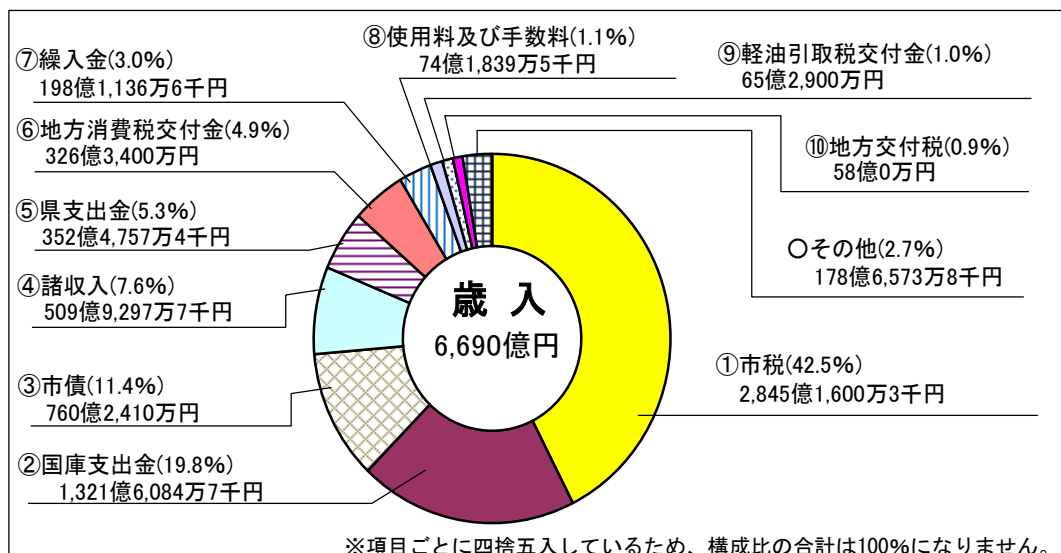
これらに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応として感染拡大防止策や市内経済活動の回復に向けた支援、原油価格・物価高騰への対応等を行いながら、DXへの取組など、ポストコロナを見据えた新たな行政課題への対応についても取り組む必要があります。また、本市の財政運営は、年度内に財源を確保し、翌年度当初予算の収支不足に対応するなど、依然として厳しい財政状況が続いており、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

こうしたことから、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、市債の積極活用を含む限られた財源を効率的・効果的に活用することで、これらの課題に対応しながら財政の健全性を確保し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める必要があります。

（2）市税収入の確保

健全な財政運営を確保するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

<令和5年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳>



そのため、納付機会の拡大など、収納率の向上に向けた取組を推進する必要があります。

＜市税収納率の推移＞

(単位：%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
現年課税分	99.3	99.1	99.4	99.4	99.4
滞納繰越分	33.6	32.0	40.6	32.8	31.4
合計	98.2	98.0	98.3	98.4	98.5

※令和3年度以前は決算。令和4年度は決算見込。令和5年度は当初予算。

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用

市民の利便性向上のため、税務手続のデジタル化を進める一方、デジタルデバイス対策も講じる必要があります。

また、増加する納税義務者等に対し限られた人員でも対応を可能とするAI-OCR・RPAの活用、市税の窓口で複雑な税制度を分かりやすく適切に説明するためのWeb会議システムの活用など、デジタル技術を活用した一層の事務効率化を図る必要があります。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な未利用資産の利活用を図る必要があります。

(5) 公共施設マネジメントの推進

令和2年度に策定した「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、計画的に公共施設の改修、更新や長寿命化等に取り組んでいくとともに、複合化や公民連携等による効率的、効果的な公共施設マネジメントを推進していく必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続等

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、財政の健全性確保に向けた予算編成を強化します。

また、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 健全財政の維持に向けた取組

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
1	拡大 総振	さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大 〔財政課〕	87,706 (87,706)	24,815 (24,815)	さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を図るため、返礼品の拡充や外部ポータルサイトの活用を行うとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施します。	II-54

(2) 市税収入の確保

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
2	拡大 総振	納税コールセンターの運営 〔収納対策課〕	53,002 (53,002)	45,332 (45,332)	市民からの納税に関する問合せへの応答業務及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。	II-64
3	総振	市税等の納付機会の拡大 〔収納対策課〕	87,618 (87,618)	122,990 (122,990)	市税の納付機会の拡大、納期内納付の促進及び市民サービスの向上を図るため、コンビニエンスストア納付、スマートフォン決済等を利用した電子納税について推進します。	II-64

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
4	新規 総振	預貯金等調査の電子化 〔収納対策課〕	6,820 (6,820)	0 (0)	滞納整理の迅速化及び効率化を図り、収納率の向上に資するため、預貯金生命保険調査システムを導入します。	II-64
5	新規	登記データ連携システム構築業務 〔固定資産税課〕	債務負担 行為設定	0 (0)	最新の登記データの把握と履歴検索を可能とし、税システムと連携することで課税台帳の異動更新処理を半自動化するため、登記データ連携システムを構築します。	II-63

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(4) 未利用地の有効活用の推進

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
6	総振	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	10,695 (0)	6,196 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。	II-56

(5) 公共施設マネジメントの推進

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
7	総振	公共施設マネジメントの推進 〔資産経営課〕	351 (0)	382 (0)	将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。	II-57

(6) 適正な入札及び契約手続等

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
8		業者登録管理事業 〔契約課〕	554 (0)	2,578 (10)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載します。	II-54

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
財政課	予算編成及び執行管理事業における印刷製本費の見直し	デジタル化に伴い印刷部数を削減したため、予算額を縮小する。	△ 1,640
財政課	行政報告書作成における印刷製本費の見直し	デジタル化に伴い印刷部数を削減したため、予算額を縮小する。	△ 955
資産経営課	公有財産管理事業における樹木選定手数料の見直し	実績に基づき、樹木剪定数を削減することとしたため、予算額を縮小する。	△ 1,320
庁舎管理課	庁舎管理事業における通信運搬費の見直し	過去の実績を踏まえ、見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 5,030
庁舎管理課	庁舎管理事業における施設等保守管理委託料の見直し	過去の実績を踏まえた見直し及び委託業務の一部統合による効率化により、予算額を縮小する。	△ 9,805
税制課	税務管理事業における消耗品費の見直し	実績に基づき、消耗品の必要量を見直したため、予算額を縮小する。	△ 359
税制課	税務管理事業における印刷製本費の見直し	一部印刷物の外注を取りやめ、所属にて作成することとしたため、予算額を縮小する。	△ 385
市民税課	個人市民税賦課事業における人材派遣委託料の見直し	各区の派遣人数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 5,104
市民税課	法人市民税等賦課事業におけるその他委託料の見直し	封入封緘業務の一部を、ステップアップオフィス利用に見直したため、予算額を縮小する。	△ 285
市民税課	軽自動車税賦課事業における手数料の見直し	実績に基づき、軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料金（異動分）を見直したため、予算額を縮小する。	△ 847
固定資産税課	固定資産税及び都市計画税賦課事業における旅費の見直し	実績に基づき、普通旅費を見直したため、予算額を縮小する。	△ 447
固定資産税課	固定資産税及び都市計画税賦課事業における通信運搬費の見直し	実績に基づき、通信運搬費を削減することとしたため、予算額を縮小する。	△ 397
収納対策課	収納対策事業における公売手数料の見直し	実績に基づき、公売にかかる鑑定件数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 902
収納対策課	収納対策事業におけるSMS催告サービス利用料の見直し	実績に基づき、送信件数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 158

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	96,394
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。		18款 国庫支出金	373
		20款 財産収入	371
<特記事項> さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入れ拡大を目指すため、ふるさと納税ポータルサイトを拡大します。		- 一般財源	95,650
		前年度予算額	35,858
		増減	60,536
<主な事業>			
1 予算編成事務	1,254	4 財政公表及び財政分析事業	2,887
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表します。	
2 予算の執行管理	4,335	5 さいたま市『ふるさと応援』寄附	87,706
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を図るため、返礼品の拡充や外部ポータルサイトの活用を行うとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施します。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額 200,000千円 [総振：52-2-1-10]	
3 宝くじ広報活動等	212		
県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	16,759
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		17款 使用料及び手数料	1
		20款 財産収入	16,757
<主な事業>		24款 諸収入	1
		前年度予算額	19,492
		増減	△ 2,733
1 業者登録管理事業	554	4 入札参加停止等	314
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	15,583		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	308		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	357
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	20款 財産収入 357
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。			
			前年度予算額 515
			増減 △ 158
<主な事業> 1 物品購入等事務 357 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	394
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	20款 財産収入 394
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
			前年度予算額 389
			増減 5
<主な事業> 1 業務委託契約事務 267 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会 127 契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	4,270
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	20款 財産収入 4,270
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			
<特記事項> 令和4年度までの国の基準改訂に対応した工事成績評価システムの改修が完了しました。		前年度予算額	11,315
		増減	△ 7,045
<主な事業> 1 工事検査 4,270 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	129,411
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 89	20款 財産収入 114,176
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		24款 諸収入 15,235	
		前年度予算額	119,654
		増減	9,757
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 74,717 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等への加入 43,999 市有建物等が火災等により被害に遭った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業 10,695 未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。			
[総振：52-2-1-11]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	668
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	668
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し、財産の価格の審議を行います。			
		前年度予算額	668
		増減	0
<主な事業> 1 財産評価委員会開催事務 668 市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	9,222
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	9,222
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。			
		前年度予算額	9,253
		増減	△ 31
<主な事業> 1 公共施設マネジメントの推進 351 将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。 [総振：52-2-1-03] 2 公共施設マネジメントシステムの運用 8,871 公共施設の各種情報、公有財産台帳、固定資産台帳、備品台帳を管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	5,008,483																																
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 89	20款 財産収入 8,483																																
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な改修や建替えに際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。			- 一般財源 5,000,000																																
		前年度予算額	5,006,885																																
		増減	1,598																																
<主な事業> 1 公共施設マネジメント基金への積立て 5,008,483 基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。		[参考] 公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>1,000,000,000</td> <td>214,586</td> <td>652,971,107</td> <td>3,669,722,506</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,000,000,000</td> <td>60,301</td> <td>0</td> <td>4,669,782,807</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5,000,000,000</td> <td>63,576</td> <td>534,770,384</td> <td>9,135,075,999</td> </tr> <tr> <td>R4(見込)</td> <td>5,000,000,000</td> <td>238,000</td> <td>1,941,646,000</td> <td>12,193,667,999</td> </tr> <tr> <td>R5(見込)</td> <td>5,000,000,000</td> <td>8,483,000</td> <td>3,128,284,000</td> <td>14,073,866,999</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506	R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807	R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999	R4(見込)	5,000,000,000	238,000	1,941,646,000	12,193,667,999	R5(見込)	5,000,000,000	8,483,000	3,128,284,000	14,073,866,999
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506																															
R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807																															
R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999																															
R4(見込)	5,000,000,000	238,000	1,941,646,000	12,193,667,999																															
R5(見込)	5,000,000,000	8,483,000	3,128,284,000	14,073,866,999																															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	1,104,510
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 89	17款 使用料及び手数料 257
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			20款 財産収入 5,757
			24款 諸収入 3,433
<特記事項> 本庁舎本館及び別館屋上防水工事を実施します。			25款 市債 290,900
			- 一般財源 804,163
		前年度予算額	623,129
		増減	481,381
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 787,920 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等）を行います。			
2 本庁舎の修繕 110,231 本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。			
3 本庁舎の施設管理業務委託 206,359 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	114,378
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 91	- 一般財源 114,378
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。		前年度予算額 119,881 増減 △ 5,503	
<主な事業> 1 庁用自動車の維持管理 84,299 庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。		[参考]	
2 庁用自動車の入替 10,585 車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。			
3 自動車保険手続 19,494 自動車保険の加入手続について一括して行います。			
		令和4年度導入車両	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	13,100	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 97	20款 財産収入 13,100	
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		前年度予算額 15,150 増減 △ 2,050		
<主な事業> 1 財政調整基金への積立て 13,100 基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。		[参考]		
		財政調整基金残高等の推移 (単位：円)		
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R1	1,477,680,000	1,977,391	1,500,000,000	22,748,292,671
R2	1,748,694,000	488,387	2,000,000,000	22,497,475,058
R3	7,790,182,000	270,339	0	30,287,927,397
R4(見込)	7,327,757,000	4,702,000	11,539,308,000	26,081,078,397
R5(見込)	0	13,100,000	12,400,000,000	13,694,178,397

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	685																																
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 97	20款 財産収入 685																																
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。																																			
		前年度予算額	685																																
		増減	0																																
<主な事業> 1 減債基金への積立て 685 基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。		[参考] 減債基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>273,956</td> <td>2,500,000,000</td> <td>1,368,686,094</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>56,596</td> <td>0</td> <td>1,368,742,690</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>16,105</td> <td>0</td> <td>1,368,758,795</td> </tr> <tr> <td>R4(見込)</td> <td>0</td> <td>210,000</td> <td>0</td> <td>1,368,968,795</td> </tr> <tr> <td>R5(見込)</td> <td>0</td> <td>685,000</td> <td>1,000,000,000</td> <td>369,653,795</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094	R2	0	56,596	0	1,368,742,690	R3	0	16,105	0	1,368,758,795	R4(見込)	0	210,000	0	1,368,968,795	R5(見込)	0	685,000	1,000,000,000	369,653,795
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094																															
R2	0	56,596	0	1,368,742,690																															
R3	0	16,105	0	1,368,758,795																															
R4(見込)	0	210,000	0	1,368,968,795																															
R5(見込)	0	685,000	1,000,000,000	369,653,795																															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	244
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	予算書P. 101	- 一般財源 244
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。			
		前年度予算額	1,269
		増減	△ 1,025
<主な事業> 1 固定資産評価審査委員会の開催 212 固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査・決定します。			
2 外部研修会等への参加 32 固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	72,242
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		17款 使用料及び手数料	60
		24款 諸収入	130
<特記事項> 共通納税のシステム拡充等により地方税共同機構負担金が増加し、また、RPAにかかる事務等が市民税課から移管されたことにより、増加します。		- 一般財源	72,052
		前年度予算額	55,653
		増減	16,589
<主な事業>			
1 地方税ポータルシステム管理業務	61,953	4 税証明発行窓口のオンライン化その他	8,787
インターネットを利用して、地方税の申告・届出・納税手続や、国税庁及び年金保険者からの所得等に関するデータの受信を行うシステムの管理を行います。		税証明発行手数料に係る窓口キャッシュレス決済の運用並びに電子申請を利用した行かない窓口、待たない窓口及び書かない窓口の運用をはじめ、企画・調整等を行い、税務行政のさらなるDX推進を図ります。	
2 税の啓発と研修	145		
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員の専門知識習得のため、研修を実施します。			
3 標準化に向けた業務改革	1,357		
自治体情報システムの標準化に向け、デジタル技術を活用した業務改革及び事務効率化の研究を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	252,009
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		17款 使用料及び手数料	35,413
		19款 県支出金	100,803
		24款 諸収入	168
		- 一般財源	115,625
		前年度予算額	248,981
		増減	3,028
<主な事業>			
1 個人市民税賦課	252,009		
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税等賦課事業		予算額	11,214
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	17款 使用料及び手数料 9,887
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 1,327
		前年度予算額	11,666
		増減	△ 452
<主な事業> 1 法人市民税課税 10,466 法人の設立及び変更等申告書、確定・予定等申告書、国税・県税の課税資料、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 市たばこ税課税 156 たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税 592 市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書、実態調査に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	48,992
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	24款 諸収入 111
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 48,881
		前年度予算額	54,915
		増減	△ 5,923
<主な事業> 1 軽自動車税賦課 48,992 市内に定置場がある軽自動車等の申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税の窓口等管理運営事業		予算額	3,394
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	- 一般財源 3,394
<p><事業の目的・内容></p> <p>市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。</p>			
			前年度予算額 5,561
			増減 Δ 2,167
<p><主な事業></p> <p>1 市税の窓口等の管理 1,604 市税の窓口等の円滑な運営を行います。</p> <p>2 Web会議システムの運用 1,790 市税の窓口等において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	177,308
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	17款 使用料及び手数料 22,440
<p><事業の目的・内容></p> <p>市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日（1月1日）現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。</p>			24款 諸収入 2,592
			- 一般財源 152,276
<p><特記事項></p> <p>令和6年度の評価替えに向けた、「標準宅地の鑑定評価業務」が完了しました。</p>			前年度予算額 331,199
			増減 Δ 153,891
<p><主な事業></p> <p>1 固定資産税及び都市計画税賦課 177,308 賦課期日（1月1日）現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。</p> <p>2 登記データ連携システム構築業務 最新の登記データの把握と履歴検索を可能とし、税システムと連携することで課税台帳の異動更新処理を半自動化するため、登記データ連携システムを構築します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	238,741
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 101	
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進を行うとともに、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、税外債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。また、口座振替、スマートフォン決済や地方税共通納税システムと連携した電子納付など、非接触型の納付方法を推進します。		17款 使用料及び手数料	7,200
		19款 県支出金	95,566
		24款 諸収入	18,467
		- 一般財源	117,508
		前年度予算額	261,158
		増減	△ 22,417
<主な事業> 1 市税及び国民健康保険税等に係る収納対策の推進 50,886 市税及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、税外債権所管課への支援を行います。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
2 市税収納及び滞納システムの運用管理 35,342 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
3 市税等の納付機会の拡大 87,618 市税の納付機会の拡大、納期内納付の促進及び市民サービスの向上を図るため、コンビニエンスストア納付、スマートフォン決済等を利用した電子納税について推進します。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
4 滞納者に係る調査 5,073 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
5 預貯金等調査の電子化 6,820 滞納整理の迅速化及び効率化を図り、収納率の向上に資するため、預貯金生命保険調査システムを導入します。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
6 納税コールセンターの運営 53,002 市民からの納税に関する問合せへの応答業務及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	1,005,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 101	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		19款 県支出金	80,000
		24款 諸収入	1
		- 一般財源	924,999
		前年度予算額	994,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 1,005,000 市税等の課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	52,664,459												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 197	17款 使用料及び手数料 39,344												
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			22款 繰入金 1,000,000												
			24款 諸収入 9,297												
			- 一般財源 51,615,818												
		前年度予算額	52,546,569												
		増減	117,890												
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 52,664,459 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		[参考] 繰出金の推移 (単位：円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>46,896,907,871</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>48,121,345,171</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>50,530,588,149</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>52,658,849,656</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>52,856,244,115</td> </tr> </tbody> </table>		年度	決算額	H29	46,896,907,871	H30	48,121,345,171	R1	50,530,588,149	R2	52,658,849,656	R3	52,856,244,115
年度	決算額														
H29	46,896,907,871														
H30	48,121,345,171														
R1	50,530,588,149														
R2	52,658,849,656														
R3	52,856,244,115														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	14,892																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 197	- 一般財源 14,892																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。																													
		前年度予算額	14,679																										
		増減	213																										
<主な事業> 1 一時借入金の利子の支払 14,892 一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。		[参考] 一時借入金利子の推移 (単位：円)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>3,967,088</td> <td>0</td> <td>3,967,088</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>827,609</td> <td>0</td> <td>827,609</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>327,501</td> <td>0</td> <td>327,501</td> </tr> <tr> <td>R4(見込)</td> <td>7,948,668</td> <td>2,518,027</td> <td>10,466,695</td> </tr> <tr> <td>R5(見込)</td> <td>13,248,000</td> <td>1,644,000</td> <td>14,892,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	R1	3,967,088	0	3,967,088	R2	827,609	0	827,609	R3	327,501	0	327,501	R4(見込)	7,948,668	2,518,027	10,466,695	R5(見込)	13,248,000	1,644,000	14,892,000
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
R1	3,967,088	0	3,967,088																										
R2	827,609	0	827,609																										
R3	327,501	0	327,501																										
R4(見込)	7,948,668	2,518,027	10,466,695																										
R5(見込)	13,248,000	1,644,000	14,892,000																										
		※基金からの一時借入（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。																											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	1,956,680												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	- 一般財源 1,956,680												
<p><事業の目的・内容></p> <p>普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p> <p><特記事項></p> <p>市債の借入利率の上昇が見込まれるため、利子額を増額します。</p>		前年度予算額	1,503,265												
		増減	453,415												
<p><主な事業></p> <p>1 公債管理特別会計への繰出し 1,956,680</p> <p>借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。</p>		<p>[参考]</p> <p>繰出金の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>3,069,870,037</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,711,978,910</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,386,179,937</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2,042,031,782</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,598,593,623</td> </tr> </tbody> </table>		年度	決算額	H29	3,069,870,037	H30	2,711,978,910	R1	2,386,179,937	R2	2,042,031,782	R3	1,598,593,623
年度	決算額														
H29	3,069,870,037														
H30	2,711,978,910														
R1	2,386,179,937														
R2	2,042,031,782														
R3	1,598,593,623														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	105,675												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 199	- 一般財源 105,675												
<p><事業の目的・内容></p> <p>市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p>		前年度予算額	101,082												
		増減	4,593												
<p><主な事業></p> <p>1 公債管理特別会計への繰出し 105,675</p> <p>市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場公募地方債事務に係る諸経費 市場公募地方債発行等に係る手数料 		<p>[参考]</p> <p>繰出金の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>62,923,245</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>51,873,012</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>49,592,568</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>39,662,288</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>43,000,644</td> </tr> </tbody> </table>		年度	決算額	H29	62,923,245	H30	51,873,012	R1	49,592,568	R2	39,662,288	R3	43,000,644
年度	決算額														
H29	62,923,245														
H30	51,873,012														
R1	49,592,568														
R2	39,662,288														
R3	43,000,644														

会計名 公債管理特別会計		予算額	89,386,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 643	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	8,460
		2款 繰入金	81,204,840
		3款 市債	8,172,700
		前年度予算額	89,327,000
		増減	59,000

<主な事業>

[1款：公債費]	89,386,000
(1) 元金償還金	80,288,850
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。	
(2) 長期借入金利子	4,783,015
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。	
(3) 市債借入事務事業	105,675
借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。	

(4) 減債基金積立金	4,208,460
基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行います。	

[参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R1	4,250,724,000	1,385,132	4,531,732,000	17,603,628,333
R2	4,200,000,000	292,935	4,541,876,000	17,262,045,268
R3	4,200,000,000	175,257	4,541,888,000	16,920,332,525
R4(見込)	4,200,000,000	2,601,000	4,210,144,000	16,912,789,525
R5(見込)	4,200,000,000	8,460,000	4,210,144,000	16,911,105,525

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合計
一般会計	59,950,059	1,956,680	61,906,739
(借換債を除いた額)	(52,664,459)		(54,621,139)
特別会計	1,336,817	39,617	1,376,434
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	87,943	0	87,943
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	21,950	3,920	25,870
大宮駅西口都市改修事業	381,380	14,893	396,273
東浦和第二土地区画整理事業	339,259	7,155	346,414
浦和東部第一特定土地区画整理事業	166,215	2,629	168,844
南与野駅西口土地区画整理事業	156,519	4,702	161,221
指扇土地区画整理事業	144,240	5,587	149,827
江川土地区画整理事業	2,573	86	2,659
大門下野田特定土地区画整理事業	26,594	645	27,239
※旧用地先行取得事業	10,144	0	10,144
企業会計	19,001,974	2,786,718	21,788,692
(借換債を除いた額)	(18,114,874)		(20,901,592)
水道事業	4,392,865	615,154	5,008,019
病院事業	2,060,828	80,972	2,141,800
下水道事業	12,548,281	2,090,592	14,638,873
(借換債を除いた額)	(11,661,181)		(13,751,773)
全会計合計	80,288,850	4,783,015	85,071,865
(借換債を除いた額)	(72,116,150)		(76,899,165)